

地方銀行平成 22 年度中間決算の概要

(平 22. 12
地 銀 協)

【要 旨】

※計数は、特にことわりがない限り地方銀行 63 行の単体ベース。
()、[]内は、前年同期比。

○業務純益は、預貸金利鞘の縮小などから資金利益が減少したものの、国債等債券関係損益が債券相場の好調を映じて 894 億円と増加（+632 億円 [+241.0%]）したことに加え、一般貸倒引当金繰入額が戻入益超 45 億円（553 億円増益に寄与）となったことから、7,327 億円に増加（+823 億円 [+12.7%]）。

業務純益から一般貸倒引当金繰入額を除いた実質業務純益は、7,281 億円（+269 億円 [+3.8%]）。

実質業務純益から国債等債券関係損益を除いたコア業務純益は、6,386 億円（▲362 億円 [▲5.4%]）。

○経常利益は、このような業務純益の動きに加え、不良債権処理額が▲1,748 億円（493 億円 [22.0%] 減少）に止まったことから、4,874 億円（+1,012 億円 [+26.2%]）と増益。

○この結果、中間純利益も、3,598 億円（+727 億円 [+25.3%]）と増益。

○リスク管理債権額は、4 兆 6,757 億円（▲3,919 億円 [▲7.7%]）。

不良債権比率は、3.01%（▲0.28%ポイント）。

○自己資本比率（国際統一基準行は連結、国内基準行は単体）

国際統一基準行（9 行）：13.51%（+0.71%ポイント）

国内基準行（54 行）：11.64%（+0.52%ポイント）。

【平成 22 年度通期業績予想】…各行の決算短信の集計値

○経常利益は、8,997 億円（+948 億円 [+11.8%]）と増益。

○当期純利益は、6,074 億円（+557 億円 [+10.1%]）と増益。

(参考) 主要損益の関係

業務純益 (A)		
	実質業務純益 (B)	
		業務粗利益
		資金利益
		役務取引等利益
		その他業務利益
		国債等債券関係損益－注 1 (C)
経費 (▲)		
一般貸倒引当金繰入額 (▲)		

(注 1) 国債等債券売却益、同償還益、同売却損 (▲)、同償還損 (▲)、同償却 (▲) の 5 勘定。

コア業務純益 (D = B - C)

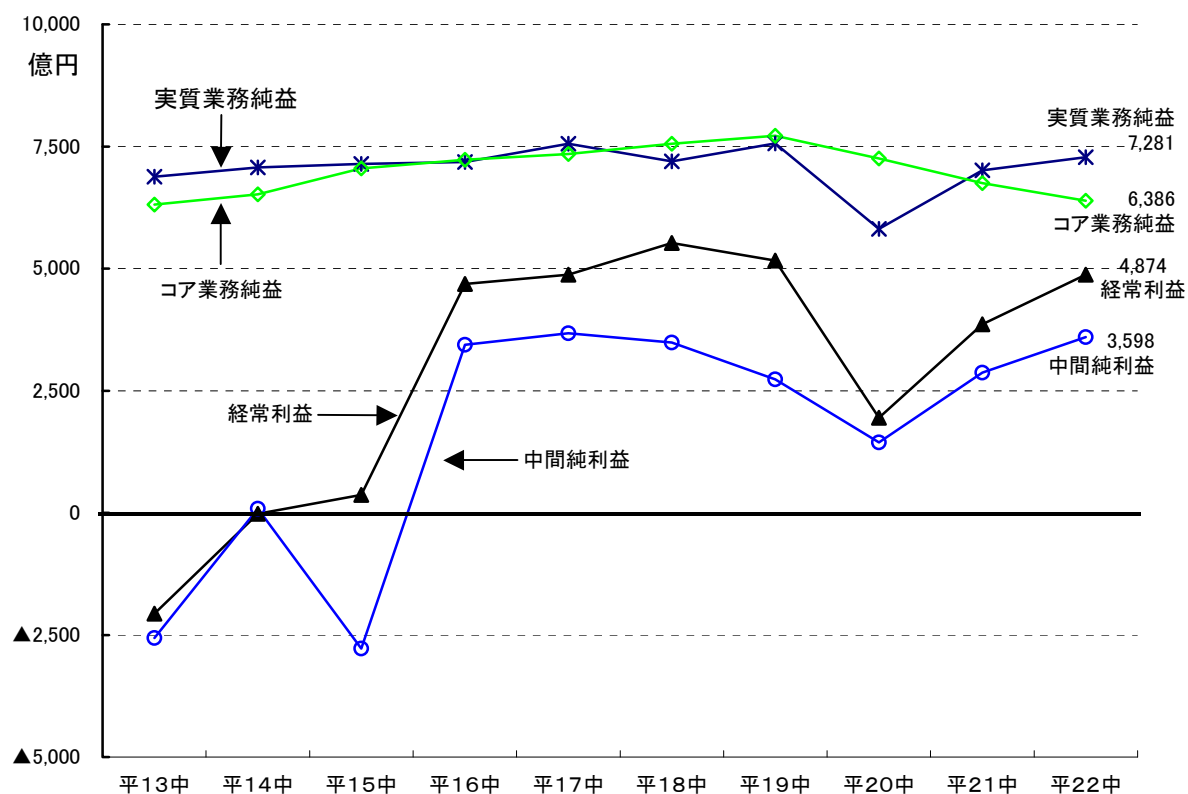
臨時損益（E）	
	不良債権処理額（▲）
	個別貸倒引当金繰入額（▲）
	貸出金償却（▲）
	その他の不良債権処理額（▲）
株式等関係損益－注 2	
その他臨時損益	

(注 2) 株式等売却益、同売却損 (▲)、同償却 (▲) の 3 勘定。

経常利益 (F = A + E)

中間純利益	
	経常利益 (F)
	特別損益
	法人税等 (▲)

(図1) 実質業務純益、コア業務純益、経常利益、中間純利益



※経常利益の既往ピークは、平成18年度中間期:5,527億円。

※中間純利益の既往ピークは、平成17年度中間期:3,677億円。

(平成20年度中間期は、預金保険機構から足利銀行に実施された金銭贈与(2,566億円)を除く。)

第1表 個別行の決算状況

(単位: 行)

		平17		平18		平19		平20		平21		平22
		中	通	中	通	中	通	中	通	中	通	中
経常利益	黒字	61	61	62	63	63	61	47	33	64	62	63
	うち増益	45	47	41	39	38	20	3	0	43	61	47
	うち減益	16	14	21	24	25	41	44	33	21	1	16
	赤字	3	3	2	1	1	3	17	31	0	2	0
純利益	黒字	61	61	62	63	63	62	48	35	64	62	63
	うち増益	41	44	35	36	30	16	8	6	44	58	41
	うち減益	20	17	27	27	33	46	40	29	20	4	22
	赤字	3	3	2	1	1	2	16	29	0	2	0

(注) 「中」は中間期、「通」は年度通期。

1. 損益

(1) 業務純益は、7,327 億円（+823 億円 [+12.7%]）。

資金利益は、貸出金(平残)の減少に加え、預貸金利鞘が縮小したことを映じて、資金運用収益の減少額（▲926 億円）が資金調達費用の減少額（▲678 億円）を上回り、1 兆 6,234 億円（▲249 億円 [▲1.5%]）。

役務取引等利益は、為替手数料、A T M受入手数料などが減少したものの、投信および保険販売の受入手数料などが増加したことから 1,969 億円（+67 億円 [+3.5%]）。

国債等債券関係損益は、国債等債券売却益が増加（+452 億円 [+59.8%]）したことに加え、国債等債券償還損が▲65 億円（155 億円の減少）に止まったことなどにより、894 億円（+632 億円 [+241.0%]）となった。

経費は、物件費が機械賃借料を中心に削減され▲5,492 億円（15 億円 [0.3%] 削減）となったものの、人件費が賞与を中心に増加し▲5,857 億円（108 億円 [1.9%] 増加）となったことから、▲1 兆 2,041 億円（90 億円 [0.8%] 増加）。

一般貸倒引当金繰入額は、戻入益超 45 億円（553 億円増益に寄与）。

実質業務純益は、7,281 億円（+269 億円 [+3.8%]）。

コア業務純益は、6,386 億円（▲362 億円 [▲5.4%]）。

(2) 経常利益は、4,874 億円（+1,012 億円 [+26.2%]）。

経常利益は、業務純益 7,327 億円に対し、臨時損益が▲2,449 億円（+187 億円）に止まったことから黒字となった。

臨時損益の改善は、株式等関係損益が▲533 億円（▲500 億円）となったものの、不良債権処理額が▲1,748 億円（493 億円減少）に止まったこと、退職給付費用が▲351 億円（95 億円減少）と減少したことなどによる。

株式等関係損益の悪化は、株式等売却益が 146 億円（▲292 億円）に止まったことに加え、株式等償却▲484 億円（246 億円増加）が増加したことによる。

(3) 中間純利益は、3,598 億円（+727 億円 [+25.3%]）。

第2表 損益

(単位:億円、%)

	平成22年/中			平成21年/中
		増減額	増減率	
業務純益	7,327	823	12.7	6,503
実質業務純益 (コア業務純益)	7,281	269	3.8	7,012
	6,386	▲ 362	▲ 5.4	6,749
業務粗利益	19,323	360	1.9	18,963
うち 資金利益	16,234	▲ 249	▲ 1.5	16,484
うち 役務取引等利益	1,969	67	3.5	1,902
うち その他業務利益	1,119	543	94.3	575
うち 国債等債券関係損益	894	632	241.0	262
経費	▲ 12,041	▲ 90	▲ 0.8	▲ 11,950
うち 人件費	▲ 5,857	▲ 108	▲ 1.9	▲ 5,749
うち 物件費	▲ 5,492	15	0.3	▲ 5,507
一般貸倒引当金繰入額	45	553	—	▲ 508
臨時損益	▲ 2,449	187	—	▲ 2,636
うち 不良債権処理額	▲ 1,748	493	22.0	▲ 2,242
うち 株式等関係損益	▲ 533	▲ 500	—	▲ 33
経常利益	4,874	1,012	26.2	3,862
特別損益	230	12	5.6	218
法人税等	▲ 1,506	▲ 297	▲ 24.6	▲ 1,209
中間純利益	3,598	727	25.3	2,870

※ 平成21年/中は、茨城銀行(現筑波銀行)の計数を合算している(以降の計数も同様)。

(注1)「その他業務利益」は、特定取引(トレーディング業務)利益を含む。

(注2)▲は、利益に対して減少要因となった計数を表す符号(増減額・率も同様)。

第3表 主要利回り < 全店分(国内業務部門) >

(単位:%)

	平成22年/中				平成21年/中	
			増減ポイント			
貸出金利回 (a)	1.84	(1.85)	▲ 0.12	(▲0.11)	1.96	(1.96)
有価証券利回	1.23	(1.15)	▲ 0.07	(▲0.08)	1.30	(1.23)
コールローン等利回	0.24	(0.16)	▲ 0.07	(▲0.04)	0.31	(0.20)
資金運用利回 (b)	1.61	(1.58)	▲ 0.12	(▲0.12)	1.73	(1.70)
預金等原価 (c)	1.26	(1.24)	▲ 0.09	(▲0.09)	1.35	(1.33)
預金等利回	0.14	(0.13)	▲ 0.06	(▲0.07)	0.20	(0.20)
経費率	1.12	(1.11)	▲ 0.02	(▲0.01)	1.14	(1.12)
人件費率	0.54	(0.53)	0.00	(▲0.01)	0.54	(0.54)
物件費率	0.51	(0.50)	▲ 0.01	(▲0.02)	0.52	(0.52)
コールマネー等利回	1.21	(1.48)	0.17	(0.38)	1.04	(1.10)
資金調達利回 (d)	0.18	(0.16)	▲ 0.06	(▲0.07)	0.24	(0.23)
資金調達原価 (e)	1.27	(1.26)	▲ 0.08	(▲0.07)	1.35	(1.33)
預貸金利鞘 (a) - (c)	0.58	(0.60)	▲ 0.03	(▲0.03)	0.61	(0.63)
資金粗利鞘 (b) - (d)	1.43	(1.42)	▲ 0.06	(▲0.05)	1.49	(1.47)
総資金利鞘 (b) - (e)	0.34	(0.32)	▲ 0.04	(▲0.05)	0.38	(0.37)

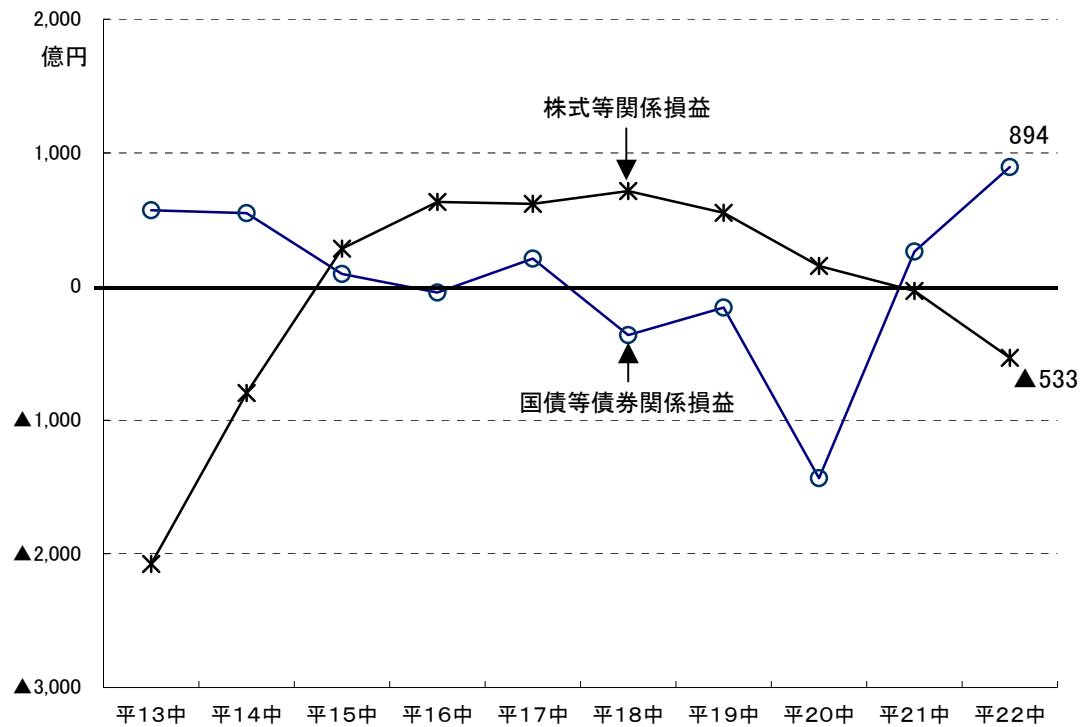
(注1) 預金等＝預金＋譲渡性預金

(注2) コールローン等＝コールローン＋貸付金のうち金融機関貸付金＋買入手形

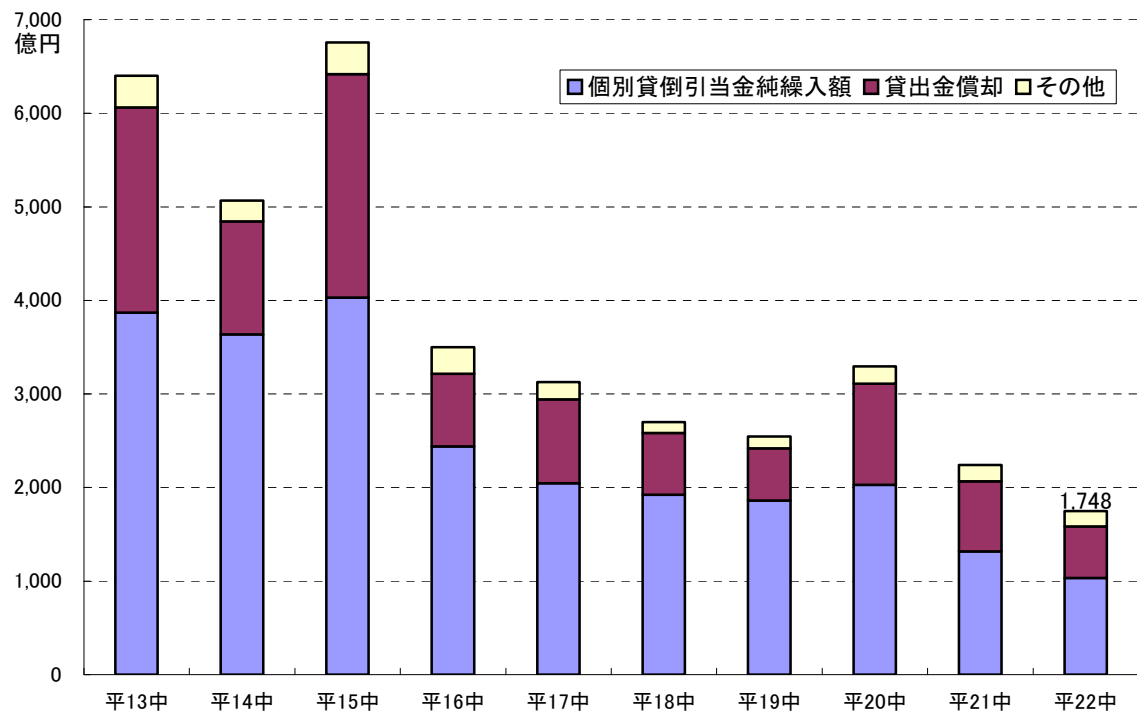
(注3) コールマネー等＝コールマネー＋借入金のうち金融機関借入金＋売渡手形

(注4) 比率は、小数点第3位以下を切り捨て。

(図2) 国債等債券関係損益、株式等関係損益



(図3) 不良債権処理額



※不良債権処理額の既往ピークは、平成15年度中間期：6,758億円。

2. 不良債権額

(1) リスク管理債権額（破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額、貸出条件緩和債権額の合計〔信託勘定を含む〕）は、4兆6,757億円（▲3,919億円〔▲7.7%〕）。

不良債権比率（リスク管理債権額の貸出金に対する比率）は、3.01%（▲0.28%ポイント）。^(注)

（注）不良債権比率の既往ピークは、平成14年3月末および平成15年3月末の7.69%。

(2) 金融再生法に基づく開示債権額（破産更生債権〔これに準ずる債権を含む〕、危険債権、要管理債権の合計〔信託勘定を含む〕）は、4兆7,247億円（▲4,047億円〔▲7.9%〕）。

金融再生法開示債権額の総与信額に対する比率は、2.99%（▲0.27%ポイント）。^(注)

（注）金融再生法開示債権額の総与信額に対する比率の既往ピークは、平成14年3月末の7.68%。

第4表 リスク管理債権額

（単位：億円、%）

	平成22年 9月末	22年3月末 比増減額	21年9月末 比増減額	平成22年 3月末	平成21年 9月末
破綻先債権額	3,848	▲ 637	▲ 1,769	4,486	5,618
延滞債権額	35,980	385	▲ 733	35,595	36,714
3か月以上延滞債権額	505	▲ 23	▲ 271	528	777
貸出条件緩和債権額	6,420	▲ 230	▲ 1,145	6,651	7,565
合 計	46,757 (3.01)	▲ 505	▲ 3,919	47,262 (3.05)	50,676 (3.29)

（注1）（ ）内は、リスク管理債権の貸出金総額に対する比率。

（注2）信託勘定分、分割子会社分を含む。

第5表 金融再生法開示債権額

（単位：億円、%）

	平成22年 9月末	22年3月末 比増減額	21年9月末 比増減額	平成22年 3月末	平成21年 9月末
破産更生債権	11,898	▲ 641	▲ 2,362	12,540	14,261
危険債権	28,420	309	▲ 268	28,111	28,689
要管理債権	6,926	▲ 253	▲ 1,416	7,180	8,343
合計	47,247 (2.99)	▲ 584	▲ 4,047	47,832 (3.03)	51,294 (3.26)

（注1）（ ）内は、金融再生法開示債権額の総与信額に対する比率。

（注2）信託勘定分、分割子会社分を含む。

（注3）破産更生債権は、これに準ずる債権を含む。

3. 資産・負債・純資産

(1) 資産

○貸出金（平残）は、152兆8,175億円（▲3,270億円 [▲0.2%]）。

貸出先別（末残・国内店）にみると、地公体向け（+8.0%）、住宅ローンなど個人向け（+1.1%）が増加、法人向け（▲0.8%）、うち中小企業向け（▲0.9%）が減少。

○有価証券（平残）は、61兆8,185億円（+4兆4,521億円 [+7.8%]）。

有価証券種類別にみると、国債（+21.1%）、地方債（+7.0%）、公社公団債（+3.7%）、事業債（+0.5%）が増加、短期社債（▲50.2%）、金融債（▲21.2%）、その他の証券（▲12.7%）、株式（▲6.7%）、外国証券（▲4.3%）が減少。

○運用勘定計（平残）は、224兆7,812億円（+5兆967億円 [+2.3%]）。

資産計（平残）は、235兆4,578億円（+5兆629億円 [+2.2%]）。

○資産の構成割合は、貸出金が64.9%（▲1.7%ポイント）、有価証券が26.3%（+1.4%ポイント）。

(2) 負債

○預金（平残）は、206兆4,832億円（+4兆5,705億円 [+2.3%]）。

預金種類別（末残・国内店）にみると、要求払預金（+3.5%）、定期性預金（+1.1%）ともに増加。預金者別にみると、公金預金（+11.5%）、一般法人預金（+3.4%）、個人預金（+1.7%）ともに増加。

○譲渡性預金（平残）は、7兆3,991億円（+1兆150億円 [+15.9%]）。

○負債計（平残）は、223兆9,237億円（+4兆6,713億円 [+2.1%]）。

(3) 純資産

○株主資本合計（末残）は、11兆1,211億円（+4,521億円 [+4.2%]）。

資本金（末残）は、2兆5,200億円（▲484億円 [▲1.9%]）。

資本剰余金（末残）は、1兆5,564億円（+1,096億円 [+7.6%]）。

利益剰余金（末残）は、7兆1,702億円（+3,417億円 [+5.0%]）。

○評価・換算差額等合計（末残）は、1兆3,570億円（+1,318億円 [+10.8%]）。

その他有価証券評価差額金(末残)は、1兆334億円(+1,657億円[+19.1%])。

○純資産計(末残)は、12兆4,804億円(+5,850億円[+4.9%])。

第6表 資産(平残)

(単位:億円、%)

	平成22年/中				平成21年/中
		増減額	増減率	構成比	
貸出金	1,528,175	▲ 3,270	▲ 0.2	64.9	1,531,445
商品有価証券	2,497	410	19.7	0.1	2,086
有価証券	618,185	44,521	7.8	26.3	573,664
国債	279,362	48,618	21.1	11.9	230,744
地方債	88,415	5,820	7.0	3.8	82,594
短期社債	493	▲ 498	▲ 50.2	0.0	991
公社公団債	68,894	2,474	3.7	2.9	66,419
金融債	17,083	▲ 4,589	▲ 21.2	0.7	21,672
事業債	52,181	274	0.5	2.2	51,907
株式	34,756	▲ 2,499	▲ 6.7	1.5	37,255
外国証券	61,182	▲ 2,778	▲ 4.3	2.6	63,961
その他の証券	15,813	▲ 2,301	▲ 12.7	0.7	18,115
コールローン等	59,933	14,548	32.1	2.5	45,385
預け金(無利息分を除く)	20,512	▲ 3,930	▲ 16.1	0.9	24,442
運用勘定計	2,247,812	50,967	2.3	95.5	2,196,844
特定取引資産	5,696	▲ 1,016	▲ 15.1	0.2	6,713
繰延税金資産	14,080	▲ 941	▲ 6.3	0.6	15,021
貸倒引当金 (▲)	20,011	▲ 940	▲ 4.5	0.8	20,951
資産計	2,354,578	50,629	2.2	100.0	2,303,948

(注1) 特定取引勘定設置行は、12行。

(注2) 貸出金＝貸付金－金融機関貸付金＋割引手形

(注3) コールローン等＝コールローン＋貸付金のうち金融機関貸付金＋買入手形

第7表 貸出金(末残・国内店)

(単位:億円、%)

	平成22年			平成21年 9月末
	9月末	増減額	増減率	
法人向け	949,445	▲ 7,632	▲ 0.8	957,077
うち中小企業向け	656,237	▲ 5,712	▲ 0.9	661,950
地方公共団体向け	140,844	10,432	8.0	130,412
個人向け	441,964	4,766	1.1	437,198
貸出金合計	1,538,616	7,709	0.5	1,530,906

(注) 貸出金合計には、この他に海外円借款、国内店名義現地貸を含み、特別国際金融取引勘定
[オフショア勘定]、中央政府向け貸出金を除く。

第8表 負債（平残）

（単位：億円、％）

	平成22年/中			平成21年/中
		増減額	増減率	
預金	2,064,832	45,705	2.3	2,019,127
譲渡性預金	73,991	10,150	15.9	63,840
コールマネー等	16,479	▲ 4,587	▲ 21.8	21,066
借入金	13,372	▲ 4,996	▲ 27.2	18,369
社債	9,546	▲ 428	▲ 4.3	9,975
調達勘定計	2,193,301	46,644	2.2	2,146,657
特定取引負債	121	▲ 35	▲ 22.7	157
負債計	2,239,237	46,713	2.1	2,192,524

（注1）コールマネー等＝コールマネー＋借入金のうち金融機関借入金＋売渡手形

（注2）借入金は、金融機関借入金を除く。

第9表 預金（末残・国内店）

（単位：億円、％）

	平成22年			平成21年 9月末
	9月末	増減額	増減率	
一般法人預金	452,598	14,971	3.4	437,626
要求払預金	300,014	8,763	3.0	291,250
定期性預金	143,732	5,273	3.8	138,459
個人預金	1,512,770	25,756	1.7	1,487,013
要求払預金	702,674	20,448	3.0	682,226
定期性預金	800,660	4,397	0.6	796,262
公金預金	85,489	8,838	11.5	76,651
要求払預金	41,980	7,443	21.6	34,536
定期性預金	41,009	1,243	3.1	39,765
預金合計	2,069,482	48,120	2.4	2,021,362
要求払預金	1,056,598	35,560	3.5	1,021,038
定期性預金	989,852	10,537	1.1	979,314

（注1）特別国際金融取引勘定（オフショア勘定）の預金は含まない。

（注2）要求払預金＝普通預金＋当座預金＋貯蓄預金＋通知預金＋別段預金＋納税準備預金

定期性預金＝定期預金＋据置貯金＋定期積金

（注3）各預金者別の計には、要求払預金、定期性預金のほか、外貨預金、非居住者円預金を含む。

（注4）預金合計には、一般法人預金、個人預金、公金預金のほか、金融機関預金を含む。

第10表 純資産（末残）

（単位：億円、％）

	平成22年			平成21年 9月末
	9月末	増減額	増減率	
株主資本合計	111,211	4,521	4.2	106,689
資本金	25,200	▲ 484	▲ 1.9	25,684
資本剰余金	15,564	1,096	7.6	14,468
利益剰余金	71,702	3,417	5.0	68,285
評価・換算差額等合計	13,570	1,318	10.8	12,251
その他有価証券評価差額金	10,334	1,657	19.1	8,676
純資産計	124,804	5,850	4.9	118,953

4. 自己資本比率

○国際統一基準行（9行）

連結ベース平均：13.51%（+0.71%ポイント）

単体ベース平均：13.12%（+0.73%ポイント）

○国内基準行（54行）

連結ベース平均：11.85%（+0.55%ポイント）

単体ベース平均：11.64%（+0.52%ポイント）

第11表 自己資本比率

（単位：％）

		平成22年			平成22年	平成21年
		9月末	22年3月末比 増減ポイント	21年9月末比 増減ポイント	3月末	9月末
国際統一基準	採用行	9行			9行	8行
	連結	13.51	0.49	0.71	13.02	12.80
	Tier1	11.65	0.45	0.35	11.20	11.30
	単体	13.12	0.48	0.73	12.64	12.39
	Tier1	11.30	0.44	0.39	10.86	10.91
国内基準	採用行	54行			55行	56行
	連結	11.85	0.29	0.55	11.56	11.30
	Tier1	9.48	0.33	0.55	9.15	8.93
	単体	11.64	0.29	0.52	11.35	11.12
	Tier1	9.25	0.33	0.53	8.92	8.72

（注）平成22年9月末は、速報値。

5. 経営効率

(1) 経営諸比率

経営効率を示す諸比率は、コア業務純益率、コア業務粗利益経費率の何れも悪化した。

○総資産コア業務純益率(ROA)は、コア業務純益が減少(▲362億円[▲5.4%])し、総資産計が増加(+5兆2,740億円[+2.3%])したことから、0.54%(▲0.05%ポイント)に低下。

○株主資本コア業務純益率(ROE)は、コア業務純益が減少し、株主資本計が増加(+3,946億円[+3.67%])したことから、11.43%(▲1.10%ポイント)に低下。

○コア業務粗利益経費率(OHR)は、経費が90億円(0.8%)増加し、コア業務粗利益が減少(▲272億円[▲1.5%])したことから、65.34%(+1.44%ポイント)に上昇。

(2) 経費

経費は、人件費が賞与を中心に増加したことから、1兆2,041億円(90億円[0.8%]増加)。

○人件費は、賞与(51億円[4.8%]増加)、社会保険料(26億円[4.3%]増加)、臨時雇用費(18億円[5.4%]増加)などが増加したことから、5,857億円(108億円[1.9%]増加)。

○物件費は、無形固定資産償却(43億円[13.2%])、預金保険料(32億円[4.0%]増加)が増加したものの、機械賃借料(42億円[19.8%]削減)、事務委託費等(26億円[1.6%]削減)などが削減されたことから、5,492億円(15億円[0.3%]削減)。

○税金(消費税、印紙税等)は、690億円(2億円[0.3%]減少)。

(3) 職員数・店舗数

○職員数(末残)は、12万9,141人(+1,161人[+0.9%])。

○店舗数（末残）は、7,515 店（▲11 店 [▲0.1%]）。

第12表 経営諸比率

（単位：％）

	平成22年/中		平成21年/中
		増減ポイント	
総資産コア業務純益率	0.54	▲ 0.05	0.59
株主資本コア業務純益率	11.43	▲ 1.10	12.53
コア業務粗利益経費率	65.34	1.44	63.90

（注1）コア業務純益 ＝ 業務純益 － 一般貸倒引当金繰入額(▲) － 国債等債券関係損益

（注2）コア業務粗利益 ＝ 業務粗利益 － 国債等債券関係損益(5勘定戻)

（注3）総資産コア業務純益率 ＝ コア業務純益 / (総資産計平残 － 支払承諾見返平残)

（注4）株主資本コア業務純益率 ＝ コア業務純益 / 株主資本計平残

（注5）コア業務粗利益経費率 ＝ 経費 / コア業務粗利益

第13表 経費

（単位：億円、％）

	平成22年/中			平成21年/中
		増減額	増減率	
人件費	5,857	108	1.9	5,749
うち 給与・報酬	3,391	3	0.1	3,388
うち 賞与	1,131	51	4.8	1,079
物件費	5,492	▲ 15	▲ 0.3	5,507
うち 有形固定資産償却	573	0	▲ 0.1	574
うち 無形固定資産償却	372	43	13.2	329
うち 土地建物賃借料	348	▲ 5	▲ 1.4	353
うち 機械賃借料	173	▲ 42	▲ 19.8	215
うち 保守管理費	472	▲ 2	▲ 0.5	474
うち 通信交通費	414	0	▲ 0.1	415
うち 広告宣伝費	129	▲ 5	▲ 4.2	134
うち 預金保険料	840	32	4.0	808
うち その他(事務委託費等)	1,621	▲ 26	▲ 1.6	1,648
税金(消費税、印紙税等)	690	▲ 2	▲ 0.3	692
経費 計	12,041	90	0.8	11,950

第14表 職員数・店舗数

	平成22年			平成21年 9月末
	9月末	増減数	増減率(%)	
職員数 (人)	129,141	1,161	0.9	127,980
店舗数 (店)	7,515	▲ 11	▲ 0.1	7,526

（注1）職員数には、執行役員(除く取締役兼務者)を含み、臨時雇員、嘱託、出向職員を除く。

（注2）店舗数には、出張所を含む。

【参考】連結ベースの決算概要

1. 損益

○経常利益は、5,313 億円（+1,172 億円 [+28.3%]）。

○中間純利益は、3,642 億円（+764 億円 [+26.5%]）。

2. 資産・負債・純資産（末残）

○資産計は、238 兆 9,212 億円（+ 6 兆 2,484 億円 [+2.7%]）。

○負債計は、225 兆 8,045 億円（+ 5 兆 6,326 億円 [+2.6%]）。

○純資産計は、13 兆 1,166 億円（+6,158 億円 [+4.9%]）。

3. 不良債権額

○リスク管理債権額（破綻先債権額、延滞債権額、3 か月以上延滞債権額、貸出条件緩和債権額の合計（信託勘定を含む））は、4 兆 8,389 億円（▲3,794 億円 [▲7.3%]）。

不良債権比率（リスク管理債権額が貸出金に占める割合）は、3.12%（▲0.27%ポイント）。

第15表 損益（連結）

（単位：億円、%）

	平成22年/中			平成21年/中
		増減額	増減率	
経常利益	5,313	1,172	28.3	4,140
資金利益	16,344	▲ 260	▲ 1.6	16,605
役務取引等利益	2,608	71	2.8	2,537
営業経費	▲ 12,901	▲ 44	▲ 0.3	▲ 12,857
その他経常利益	▲ 2,214	852	—	▲ 3,067
特別損益	202	12	6.4	190
特別利益	447	100	28.9	346
特別損失	▲ 244	▲ 88	▲ 56.4	▲ 156
税金等調整前中間純利益	5,516	1,185	27.4	4,331
法人税、住民税および事業税	▲ 1,312	▲ 166	▲ 14.6	▲ 1,145
法人税等調整額	▲ 377	▲ 196	▲ 108.6	▲ 180
少数株主利益	▲ 183	▲ 57	▲ 46.0	▲ 125
中間純利益	3,642	764	26.5	2,878

（注）▲は、利益に対して減少要因となった計数を表す符号（増減額・増減率も同様）。

第16表 資産・負債・純資産（連結・末残）

（単位：億円、％）

	平成22年			平成21年 9月末
	9月末	増減額	増減率	
現金預け金	68,355	▲ 2,907	▲ 4.1	71,262
貸出金	1,549,692	10,368	0.7	1,539,324
有価証券	642,856	58,095	9.9	584,760
資産計	2,389,212	62,484	2.7	2,326,727
預金	2,072,116	46,577	2.3	2,025,539
譲渡性預金	69,053	13,921	25.3	55,132
借用金	25,396	▲ 1,468	▲ 5.5	26,865
負債計	2,258,045	56,326	2.6	2,201,718
株主資本合計	112,619	4,668	4.3	107,951
資本金	25,200	▲ 484	▲ 1.9	25,684
資本剰余金	15,640	1,095	7.5	14,544
利益剰余金	73,011	3,564	5.1	69,446
評価・換算差額等合計	13,568	1,314	10.7	12,253
その他有価証券評価差額金	10,346	1,662	19.1	8,683
少数株主持分	4,956	165	3.4	4,791
純資産計	131,166	6,158	4.9	125,008
負債・純資産計	2,389,212	62,484	2.7	2,326,727

第17表 リスク管理債権額（連結）

（単位：億円、％）

	平成22年			平成22年 3月末	平成21年 9月末
	9月末	22年3月末 比増減額	21年9月末 比増減額		
破綻先債権額	4,209	▲ 509	▲ 1,672	4,719	5,881
延滞債権額	36,918	346	▲ 824	36,571	37,742
3か月以上延滞債権額	508	▲ 31	▲ 285	539	794
貸出条件緩和債権額	6,751	▲ 154	▲ 1,012	6,906	7,764
合 計	48,389 (3.12)	▲ 348	▲ 3,794	48,738 (3.15)	52,184 (3.39)

（注1）（ ）内は、リスク管理債権額が貸出金総額に占める比率。

（注2）信託勘定を含む。

○連結対象会社数

	会社数（21年9月末比）	銀行数	1行あたり 平均会社数
連結対象子会社	449社（7社減）	63行	7.1社
持分法			
非連結子会社	8社（増減なし）	2行	4.0社
適用会社			
関連会社	32社（1社減）	15行	2.1社
連結対象会社合計	489社（8社減）	63行	7.8社